

# 進む規制緩和と バイオテクノロジーのこれから

## 特集によせて

藤原 伸介<sup>1</sup>・橋本 義輝<sup>2</sup>

生物工学会は民間研究者が全会員の3分の1以上を占めるユニークな学会です。学会誌は会員の欲する情報の提供にあたらなければなりません。最近多くの方から国の規制緩和政策に伴い、組換え体（GM）の扱いはどうなるのか問合せを受けるようになりました。また、すでに食品原材料としてGMは使われていますが、その表示はどのようになされているのかも質問を受けます。生物工学会はGMの積極的利用を主張する学会ではありません。ただ、原料、加工品としてGM食品は確実に増えており、今後、地球規模での人口爆発や環境破壊を考慮すると農産物、食品におけるGMの積極的利用は避けて通れなくなるでしょう。安倍政権下、TPPを初めとする開放政策が進み、日本におけるGM流通はさらに進むと考えられます。その一方で、日本においても発酵醸造品の多機能化が進み、我が国からGMを輸出することも始まるかもしれません。最新の省庁所見ではセルフクロニングやナチュラルオカレスに相当する対象物にも個別事例ごとに審査を求めています。このような状況下、一度情報を整理してみたいと考えました。今回の特集では過去の経緯をふり返り、急速に進む規制緩和の中で、今後の生物工学技術と将来に向けての方策を各分野のエキスパートの方々に解説をお願いしました。

バイオインダストリー協会の清水栄厚氏には「遺伝子組換え技術を取り巻く日本の現状」を、まとめていただきました。農業生物資源研究所の萱野暁明氏には「GM作物の環境に対する規制の今昔」と題し、おもに組換え技術を利用した穀物はこれまでどのように扱われ、その表示はどのようになされてきたのか説明していただいております。生きている生物の移動はカルタヘナ議定書が

規制の中心にありますが、これまでの経緯、評価基準の策定の取組みを含め、経済産業省の田村道宏氏に詳細いただきました。特に大学ではあまり触れることのない第一種使用についても整理していただいています。昨今の地球規模での環境変動は、大きな問題になっています。奈良先端科学技術大学院大学の新名惇彦氏には「これからの食糧確保」に向けて私たち生物工学者が取り組むべき方向性を提言いただきました。地球を培養器に見立てた回分培養を考えることで、状況打破の糸口があることも示唆されています。GMを用いた食品は消費者にどのように受け入れられるかは、研究者・開発者にとって関心の高いことです。日本バイオテクノロジー情報センターの富田房男氏（北海道大学名誉教授）には実際に商品を市場に送り出した経験者として「遺伝子組換え作物・食品に対する国民意識」について論じていただきました。山口大学の赤田倫治氏は世界ではじめて認定されたセルフクロニング技術を用いた清酒開発を経験されましたが、組換え体とはよばれないセルフクロニングやナチュラルオカレンスの課題について問題提議していただきました。

学生会員の皆様には、今回の特集をきっかけにこれから必要になるバイオテクノロジーを具体的にイメージしていただきたいと思います。東京オリンピックの開催が決定し、日本全体が再び活気づこうとしています。ただ7年後の地球環境は、ずいぶん変わっているかもしれません。日本の“バイオ”が何をすべきか、また生物工学会の果たす役割についても考えていただければ幸いです。学生会員、正会員を問わず多くの方に最後まで読んでいただきたいと思います。

著者紹介 <sup>1</sup>関西学院大学理工学部生命科学科（教授） E-mail: fujiwara-s@kwansai.ac.jp  
<sup>2</sup>筑波大学生命環境系（准教授）